実効性ある PDCA サイクルの確立に向けて

平成 25 年 5 月 20 日 伊藤 元 重 小 林 喜 光 佐々木 則 夫 高 橋

3月8日の資料(「財政の質の改善に向けて」有識者議員提出資料)で述べたように、財政の質の改善のためには、実効性ある PDCA サイクルを確立することが不可欠である。そのためには、政策の評価等に関し具体的に以下の取り組みを行うべきである。

1. 重点的な取組

経済財政運営上、特に重要な対象分野については、経済財政諮問会議がイニシアティブをとって、その取組状況について適時関係府省から報告を受け、PDCA サイクルを回していく仕組みを作るべき。

これまでの審議でも取り上げたとおり、

- ・社会保障分野では、改革の効果について定量的なシミュレーションを含めて経済財政諮問会議で定期的に検討を行いながら、改革への戦略を明確にしていく
- ・公共事業分野では、必要と考えられるサービスを生み出すプログラム全体を一体として 評価して必要性を判断し、個別の施策・事業の必要性、優先順位を明確にしていく などの取組を推進することで、財政全体の健全化を着実に進めていくことが重要。

また、経済再生、財政健全化に資する別紙に掲げる重要な対象分野について、今秋目途に諮問会議において取組状況の報告を受け、重点配分の必要性、効率化の余地などを含めて議論を行い、その結果を来年度予算編成に反映させる。来春以降にも、その後の取組状況や政策評価の状況等の報告を受けて議論を行い、次年度以降の政策立案に反映させる。総務省は、これらの重要な対象分野について、上記のサイクルを踏まえながら、実効性のある PDCA サイクルの確立に寄与するよう、適時総合的な観点からの評価'や監視の実施を行う。

2. 政策評価全体の質の改善

政策評価の実効性向上のために、ガイドラインの改訂等により以下の観点を徹底すべきである。

¹ 各府省や総務省が行う政策評価のうち、政策決定から一定期間経過後に、様々な角度から掘り下げて分析して総合的に評価する、いわゆる総合評価方式やそれに準じた実績評価方式が該当。 単に目標値に向けた進捗状況を測るだけでなく、そもそもの目標設定の在り方、類似する政策と対比しての差異など、政策の問題点や問題の原因を端的に指摘できるメリットがある。

(1)評価の目的の徹底

評価の目的は、評価結果を政策の見直しに活かすことである、という当たり前の点を徹底する。評価を自己目的化させない。

(2)メリハリある評価

評価対象となる分野や事務事業・施策・政策の階層の違いなどにより、適切な評価手法は異なる。総合的な観点からの評価がほとんど行われていない現状は見直すべき。 重要な政策には相応の時間と分析を経た評価を行うべきである一方、実質的な意義の 乏しい評価は思い切った簡素化を図るなどのメリハリが必要。

(3)結果(エビデンス)に基づく評価

評価に当たっては、経済社会や国民生活への影響を定量的に示す、分かりやすく客観的なデータや事実に基づいて行うとの観点をできる限り採り入れる。そのため、行政資料を統計化してオープンなものとする取組や地域統計の一層の整備など、必要な統計等の整備の検討を進めるべき。

(4)第三者のチェック

自己評価については、それに対する第三者のチェックが重要。経済財政運営上、特に 重要な政策については、経済財政諮問会議への評価の進捗や結果の定期的な報告を 求めるべき。

(別紙)重要対象分野候補(分野・主な施策)

- 〇人材育成 (文部科学省、厚生労働省)
 - ・グローバル人材の育成
 - ・非正規雇用労働者等のキャリアアップ支援 等
- 〇女性の活躍促進 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)
 - ・待機児童解消加速化プラン
 - ・仕事と子育ての両立や、復職した子育て女性の職業訓練に取り組む企業への支援 等
- ○健康・医療産業の振興 (内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)
 - ・医療機器の開発スピードの引上げ
 - ・医療技術・サービスの国際展開 等
- OIT戦略 (内閣官房、各府省)
 - ・電子政府の構築を通じた業務の効率化
 - ・社会保障サービス分野のサービス効率化のためのIT技術活用
 - ・省エネ、遠隔医療、自宅で働ける環境整備等の分野でのIT技術活用
 - ・IT企業のグローバル展開支援 等
- OPFI/PPP (内閣府、各府省)
 - ・最大限民間の資金・ノウハウを活用するものに改革するための取組 等

重要対象分野にかかるPDCAサイクル(イメージ)

≪重要対象分野の選定≫

- ・経済財政諮問会議において選定(例)
 - •人材育成

- ·IT戦略
- 女性の活躍促進
- •PFI/PPP
- 健康・医療産業の振興

≪結果の反映≫

- ・来春以降にその後の取組状況や政策評価の状況 等について報告徴収、経済財政諮問会議で議論、 国民にわかりやすく示す
- ・評価結果等を踏まえながら、次年度以降の政策立 案に反映

≪重要対象分野における進捗管理≫

- ・今秋目途に取組状況について関係府省から報告徴収
- 議論を来年度予算編成に反映

≪政策評価の実施≫

- 総務省による総合的な観点からの評価や監視の実施
- ・関係府省における評価の実施と質の改善

通常よく見られる政策評価

総合的な観点からの評価

	進市の「近づれる以来可能		一つ で 日 もっち 東ルボン・フィンコー 一回
対象	・個別施策が対象	対象	・関連する複数の施策(≒政策)
目的	・個別施策の有している目的	目的	横並びで比較することに よって取組が不十分な 施策を把握
手法	・施策の目的に対応した指標を選択し、目標値を設定 (例) △△事業の利用件数○○○件、□□基準の▽▽年度までの達成 ・目標値に向けた取組の進捗度をチェック わかりやすい評価	 手法	 ・関連する施策の整理、全体像の把握 ・施策の利用、浸透状況 ・独自の調査の実施
観点	・個別施策の目的がどの程度達成されているかという 観点	観点	政策の見直しを視野に入れた総合的な・問題点を把握、その原因を分析・目的の妥当性(行政が担う必要性)・費用対効果 等 政策、施策の踏み込んだり見直しにつなげる
評価の 結果	 目的の達成状況 (例) 目標値の〇〇%まで達成 ・施策の必要性、有効性、効率性については定性的なコメント 進行具合へのコメントにとどまることが多い 	評価の 結果	- 問題点の分析等を踏まえ、政策、施策の見直しの 方向性を示す (例) ××を対象とした補助金は廃止も含めて抜本見直し、現行プラン を見直した新たなプランを策定すべき